



ながおかし議会だより

233号

2024.11.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



正副議長に最終条例案を手交する市民防災条例(仮称)制定検討委員会委員

**自助・共助の意識を高め
市民のいのちを守る条例を制定**

市議会では9月定例会最終日の9月24日、「長岡市自助・共助の意識を高め市民のいのちを守る条例」を発議し、全会一致で可決しました。この条例は、今年3月に市民防災条例(仮称)制定検討委員会を立ち上げ、検討してきたものです。

条例の施行日は、中越大震災から20年となる令和6年10月23日です。

9月定例会で審議

- 国・県支出金精算返還金 2億4867万6千円
- 令和6年能登半島地震災害復旧費 1億77万1千円
- 農地維持支援事業費 530万円
- 企業誘致促進事業費 5400万円
- 摂田屋・宮内等観光まちづくり事業費 990万円
- 物価高騰対応重点支援給付事業費 2億7394万円

補正予算を可決

9月定例会は9月3日から9月24日までの22日間の会期で行われました。令和6年度一般会計や特別会計の補正予算など市長提出議案20件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件を審議しました。

議案等の審議結果は、4ページの「会派別議案賛否一覧表」をご覧ください。



提案理由の説明を行う磯田市長

<条例制定の背景>

本市は、平成16年に発生した中越大震災、7.13水害の経験から、災害発生直後の公助が機能するまでの間における避難行動や避難生活において、自分の命を自分で守る「自助」、身近にいる人同士が助け合う「共助」が災害から命を守る上で重要かつ不可欠なものであるという教訓を得ました。

近年頻発する自然災害に備えるため、これらの意識を高めるとともに、市民による自発的な防災・減災のための活動の促進を図ることを目的として本条例を制定しました。



提案理由説明を行う丸山勝総議員

<条例の特徴>

本市の地勢の特性を踏まえた地域間共助の在り方や、災害時における多様性の理解と尊重について規定しています。

- (1) 本市が広大な市域を有することを踏まえ、地域の特性に応じた災害への備えを実施するほか、災害時に地域間で相互に助け合うこと(地域間の共助)を規定
- (2) 災害時において、一人ひとりが抱える困難等には多様性があることを理解し、互いの立場を尊重して共助に努めること(多様性の理解と尊重)を規定

<目次>

議員発議で自助・共助に関する条例を制定、補正予算の概要	1
一般質問	2
常任委員会の所管事項に関する質問、会派別議案賛否一覧表	4
令和5年度の決算を認定	5
市議会の活動状況、特別委員会活動報告	6

条例全文など本条例に関する情報は、市議会ホームページをご覧ください。





議会の臨場感をスマホでも!

各議員の顔写真の右下に二次元コードを掲載しています。スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問を動画でご覧いただけます。



9月定例会

10人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します

一般質問とは

議員が長岡市の一般事務について、市長をはじめとする執行機関等に対し、その適正な実施がなされているかを問いただしたり、自身の所信を表明したりすることを目的とする質問をいいます。

一般質問は、定例会に限って認められ、提出された議案とは関係なく本会議で行われます。

なお、長岡市議会の一般質問では、質問の論点や争点を明確にし、執行機関から十分かつ正確な答弁を得ることで充実した能率的な議会運営を図るため、あらかじめ議長に質問の要旨を通告する「通告制」が採用されています。

また、長岡市議会では、一般質問の在り方を長岡市議会基本条例で定めており、議員が一般質問を行うに当たっては、広く市民の市政に対する理解と関心を高めるように努めなければならないとされています。



衣川 広志 (無所属クラブ)

事業に関するデータの公開について

問 税金の使い道に関する情報を細部まで公開し、開かれた長岡市を目指すべきと考えますが、市の認識を伺う。

答 市政情報を積極的に公開し、市政運営の透明性を高めていくことが本市の基本的な姿勢である。今後、財源の確保が一層厳しさを増す状況を踏まえ、施策等の成果を検証し、その見直しに積極的に取り組むことは、市政の重要な課題と考える。そのため、市議会での議論等を通して、市民の声を政策立案に一層反映できるように、まずは各所属が事業の成果検証に用いるデータの公開に取り組んでいく。

総合戦略について

問 総合戦略にひもづく事務事業を管理できていない本市の組織体制には大きな課題があると考えるが、市の見解を伺う。

答 総合戦略に基づく全ての事業は、戦略的目標達成に向けて所管課が継続的に効果を検証し、各事業ごとにその有効性や課題等を検討、改善することで進捗を管理している。また、毎年度の予算編成時にも、実施の可否も含めて評価、精査されている。特に、人材や予算を投入して重点的に進めべき課題に対応した施策や事業については、国のデジタル田園都市国家構想交付金事業に申請し、これまで計17事業が採択されており、重要業績評価指数を設定して毎年度進捗状況を把握している。



五十嵐 良一 (長岡令和クラブ)

再稼働問題について

問 柏崎刈羽原発に係る国による再稼働問題について、市の認識を伺う。

答 知事および周辺自治体の首長の要望により、7月15日に国による再稼働説明会が開催され、オンラインやサテライト会場も含めて120名が参加した。当日は原子力規制庁等国の担当者から説明があり、参加者からは原発の安全対策や複合災害時の避難等に関する不安の声が相次いだ。市としては、国に対し、より前面に出て問題解決に当たることを強く求めるとともに、引き続き住民の不安の声に真摯に向き合い、住民に分



服部 耕一 (共産党市議団)

国民健康保険について

問 国民健康保険料の現状について、市の認識を伺う。

答 国民健康保険の被保険者は年々減少しているが、高齢者や低所得者の加入割合は増加しており、1人当たりの医療費も増加傾向にある。今後も高齢者数は増加見込みであり、国民健康保険の財政も厳しい状況が続くと認識しているため、国民健康保険料については、社会の経済状況等も踏まえながら算定する必要があると考えている。一方で、市としても被保険者の生活が厳しい状況に置かれていることは認識しており、その上で過剰な負担とならないよう

人口減少対策について

問 若年女性の流出について、市の認識と今後の取り組みを伺う。

答 令和5年に本市から転出し、女性3割が職業を理由にしていることから、女性が生き生きと働ける魅力ある仕事の創出や職場環境の整備が人材の定着、流出対策として重要になっている。市としては、女性活躍の推進と多様な確保の観点から魅力的な職場環境づくりを目指し、積極的に支援していく。また、働く女性のネットワークづくりに加え、女性のライフステージに合わせたキャリアアップやテレワークを促進する施策も新たに進めていく。さらに選ばれるまち長岡へ向けて、オール長岡の総力を結集して取り組み、女性が長岡で生き生きと暮らせるような環境を作っていく。

学生支援について

問 国に対して奨学金制度、特に給付型奨学金制度の拡充を求めているが、市の認識を伺う。

答 国の給付型奨学金制度は、意欲と能力のある学生が経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、また優秀な学生を育てる育英の観点から、必要な制度であると認識している。給付型奨学金制度については、国が制度を創設し、独立行政法人日本学生支援機構が実施しているが、本学生の負担がより軽減されるよう、学生の拡充について引き続き国に要望していく。

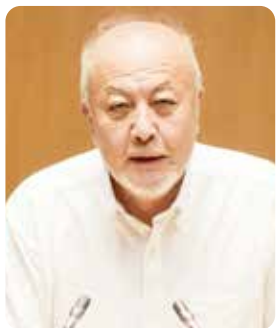


笠井 則雄 (共産党市議団)

再稼働問題について

問 今年1月に発生した能登半島地震により、志賀原発で変圧器の一部破損や油漏れ等が発生したことを踏まえ、柏崎刈羽原発の再稼働に対する市の見解を伺う。

答 柏崎刈羽原発をめぐるのは、①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証、②屋内退避の実効性、③原子力災害と豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保、④被害想定シミュレーションが未実施であること、⑤集中立地リスクの軽減に向けた廃炉の具体的な方針が示されていないこと、⑥電力事業者の適格性といった課題がある。特に、電力事業者の適格性については、東京電



関 充夫 (長岡令和クラブ)

長岡市の諸課題について

問 今年4月に三島支所の産業建設課を廃止し、所管する業務を本庁直轄としたことにより、現在までに課題が生じていないかの認識を伺う。

答 本庁・支所機能の見直しを実施した支所については、関係課と随時連絡を取りながら、住民生活への影響等を確認している。現時点では、新体制に対する苦情等が寄せられたことはほとんどなく、大きな見直しが必要となる課題はないと認識している。住民から意見が寄せられた際には、関係課に確認しながら必要な改善を迅速に図っていく。一方で、個別の業務では、住民サービスの視点

第3次ながおか男女共同参画基本計画等について

問 第3次ながおか男女共同参画基本計画を踏まえた本市の審議会等における女性の参画状況について伺う。

答 本計画では、本市の審議会、委員会等における女性委員の登用率を成果指標の一つとしており、令和13年度までの目標値を40%から60%としている。令和6年4月1日現在の登用率は39.6%で、計画策定時の令和3年と比較して4.2ポイント上昇し、目標値に近づいている。

地域の宝磨き上げ事業の成果と課題について、市の見解を伺う。

答 本事業は、地域住民の自信と誇りを醸成し、地域に愛着を持って、次世代を担う子どもたちへの継承を支援する目的で平成27年に開始した。これまで、地域の伝統文化を小・中学生に継承する取り組みや、地域住民や若者が主体となって行うイベント等が各支所地域で展開され、地域内外の交流促進等につながっており、一定の成果があったと考えている。一方で、活動団体の高齢化や担い手不足が顕在化しており、地域同士の連携強化や地域外の人材活用等の仕組みを検討している。今後、各団体の取り組みを下支えし、支所地域の振興を推進していく。



池田 明弘
(長岡市公明党)

PHRの活用による健康づくりについて

問 健康増進に有効なPHRの活用に向け、市民の意識改革と基盤整備を進める必要があると考えるが、市の認識を伺う。

答 PHRの活用は、情報セキュリティ対策やPHRの適正な活用のための指針の遵守が求められており、安全性や効果を見極めた上で活用すべきと考えている。市ではPHR活用の基盤整備の一つとして、今年度健康アプリを導入する予定である。本アプリでは、特定健診等の結果データを連携させ、利用者が健康増進に向けた行動変容につなげられるよう準備している。今後、さまざまなデータ活用の施策について研究し、市民の健康増進

民生委員・児童委員の配置について

問 民生委員1人当たりの担当世帯数の格差や担い手不足について、市の認識と対応状況を伺う。

答 本市の民生委員の定数は、561人であり、令和4年の一斉改選当時の欠員は15人であった。現在、民生委員1人当たりの担当世帯数の多さや担い手不足等のさまざまな課題があると認識している。

その他の質問

●**マイナ保険証の普及について**
市としては、災害時の連絡を迅速化するために通信アプリを導入するなど、民生委員の業務量の削減に努めている。また、今年度から市単独事業として民生委員協力員制度を創設し、民生委員の指導の下、地域の見守り活動等で民生委員を補佐する人員を新たに配置している。今後、例えば民生委員協力員の対象を個人に限らずNPO法人等にも拡大するなどの担い手不足を補完する仕組みをさらに研究していく。



長坂 将志
(共産党市議団)

本庁・支所機能の見直し後の課題と今後のまちづくりについて

問 本市は支所の一部機能を本庁・支所機能の見直しを進めているが、改めて支所地域における今後のまちづくりに対する市の基本的な考えを伺う。

答 支所地域では、地域の担い手不足により、除雪や空き家、鳥獣被害への対応等の問題が顕在化しており、地域社会の維持が市政の最重要課題の一つとなっている。市では、支所地域の目指す地域像として、安全・安心に住み続けられる地域と、地域の個性を生み出し、将来に向けて新たな価値を生み出していく地域の二つを設定



高橋 美里
(無所属クラブ)

本市における誰人取り残さない防災への取組について

問 個別避難計画の作成期間の目安について、市の考えを伺う。また、その期間内に避難支援実施者を決定するのか伺う。

答 令和3年度に個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされ、優先度の高い避難行動要支援者について、地域の実情に応じて、5年程度で取り組むものと規定されていることから、本市においても、7年度末を目安に作成を進めている。また、避難支援実施者については、7年度末までに選定し、計画に記載されることが望ましいと考えているが、現実には支援者を特定できない事例もある

問 個別避難計画の実効性を高めるための今後の方向性について、市の考えを伺う。

答 現在市では、優先度の高い個別避難計画の作成を進めている。その中で支援者がいない、または見つからない場合は、本人の意向や個人情報保護の観点も考慮した上で、町内会や自主防災会等の理解と協力を得ながら、地域の実情に応じた支援体制を検討していく必要がある。その場合、要支援者と地域の仲立ちが必要となるほか、支援者の選定に当たり、民生委員等の福祉関係者や町内会、自主防災会等との調整が生じる。以上を踏まえ、今後福祉保健部と危機管理防災本部がより連携して体制を強化し、地域に入って支援者の選定に向けて取り組んでいきたいと考えている。そして、市と地域が個別避難計画について認識を共有しながら、実効性のある計画づくりに進めていく。



大竹 雅春
(市民クラブ)

支所地域における公共施設の在り方について

問 本市における指定管理者制度の課題認識と、これまでの見直し実績について伺う。

答 市では、平成18年度の制度や運用指針等の見直しを重ね、適正な制度運用に努めてきた。近年は人口減少が進む中、利用者数や料金収入の増加を図ることが難しく、また応募者数が少ないなどの課題があると認識している。これを踏まえ、利益の一部を指定管理者が確保する利益還元付金制度を試行導入したほか、一定の要件を満たした場合に指定期間を延長できる運用を導入するなど、随



笠井 綾華
(無所属クラブ)

本市における部活動地域移行について

問 スポーツや文化に触れる機会の減少が懸念されるが、市の見解を伺う。

答 本市では、部活動を地域に移行するだけでなく、子どもたちのもっと活動したい、さまざまな種目に挑戦したいなどの多様なニーズに応えるために、ジュニア活動環境の全体構想をまとめ、その中に地域クラブ活動も含め、層の厚いさまざまな活動環境を整備することとしている。併せて、保護者の経費や送迎等の負担についても、現在検討を進めている。この全体構想の実現により、子ど

もたちのスポーツ、文化芸術活動に触れる機会の充実をさらに図っていきたく考えている。

問 指導スタッフおよび活動サポーターについて、その必要人員および人員に不足が生じた場合の対応を伺う。

答 ポーターは、約1100のスポーツ活動と約20の文化芸術活動にそれぞれ2人を配置する場合、計250人程度、1人が午前と午後で異なる部活動を担当するとして、その半分の人員が必要となる。仮に人員に不足が生じた場合、指導員が土曜日の午前と午後、日曜日の午前と午後で異なる部活動を担当するなど、必要人員を削減する。シミュレーションはしているが、まずは人員確保に努めたいと考えている。引き続き、学校を通じて周知など広報に努めるとともに、県内の大学や市内の企業にも協力を働きかけるなど広く希望者を募り、人材を確保していく。

12月定例会のご案内

12月定例会の日程については、市議会ホームページをご確認ください。

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて
- ・定員 一般席65人、車いす席2人、親子傍聴席10人



議場傍聴席



親子傍聴席

常任委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて
- ・定員 12人

議会運営委員会

- ・開会 午前11時30分
- ・受付 午前11時からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて
- ・定員 12人

※1 PHR：Personal Health Record（パーソナル・ヘルス・レコード）の略。個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。
 ※2 ICT：Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略。情報通信技術。

9月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（11月中旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 働く女性を支援する取り組み
- 地方創生10年の成果および課題と今後の取り組み
- 原発災害時のモニタリング方法と避難計画
- 中核市移行に係る検討状況と市長の意向
- 摂田屋地区を中心としたHAKKŌ tripの評価と今後の展開
- 公共工事提出資料の簡素化と電子化に係る市の認識と事業者への対応 ほか

文教福祉委員会

- 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の周知
- 新生児聴覚検査における受検状況と未受検乳児の保護者への対応
- 新型コロナワクチンに係る接種記録および予診票の保存期間
- 全国学力・学習状況調査結果を受けた地域間や学校間の格差の有無と格差を防ぐ取り組み
- 不登校児童・生徒の居場所づくりに係る取り組み状況 ほか

産業市民委員会

- 部活動種目以外のさまざまなスポーツ活動も選択できる体制づくりの内容
- 中之島信条クリーンセンターで発生した火災の原因となったりチウムイオン電池の分別と適切な排出への取り組み
- 農業用施設等の湯水対策支援の取り組み状況
- eスポーツを含む新たなスポーツ活動と部活動地域移行との連携体制
- AED内への三角巾の配備に対する市の認識と今後の対応
- 佐渡島の金山が世界文化遺産に登録されたことを踏まえた本市の観光施策
- コミュニティセンターのネット環境整備の目的と整備状況 ほか

建設委員会

- 空き家の増加に対する市の取り組み
- 自動運転サービスやライドシェアの導入に対する市の考え
- 道路橋のメンテナンス実施に係る課題と今後の取り組み
- マンションの適正管理
- 下水道広報のこれまでの取り組みと今後の展開
- 狭あいな踏切および道路の安全対策 ほか

会派別議員名簿(9月24日現在)

市民クラブ	池田 和幸 豊田 朗 波多 恵理 大淵 正文 大竹 雅春 松井 一男 五井 文雄	田中 茂樹 多田 光輝 二ツ家 和樹 金子 陽奈子 丸山 広司 丸山 勝総
長岡令和クラブ	関 充夫 松野 憲一郎 山田 省吾	神林 克彦 五十嵐 良一
共産党市議団	笠井 則雄 長坂 将志	服部 耕一
長岡市公明党	池田 明弘 藤井 達徳	中村 耕一
無所属クラブ	衣川 広志 笠井 綾華	高橋 美里
市民さわやかクラブ	関 正史	酒井 正春
無所属	A 三澤 寛人	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 加藤 尚登(議長)	

※9月27日付で、大竹雅春議員は市民クラブを離脱し、無所属となりました。

会派別議案賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案	会派名 ()は所属議員数										議決結果	
	市民クラブ(13)	長岡令和クラブ(5)	共産党市議団(3)	長岡市公明党(3)	無所属クラブ(3)	市民さわやかクラブ(2)	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D		
専決処分	専決第9号 令和6年度一般会計補正予算										承認	
	令和6年度一般会計										原案可決	
補正予算	令和6年度介護保険事業特別会計										原案可決	
	市例	総合計画策定委員会条例										原案可決
一部改正		個人番号の利用等に関する条例										原案可決
		保育園条例										原案可決
		国民健康保険条例										原案可決
		診療所設置条例										原案可決
市長提案	町(字)の区域及び名称の変更										原案可決	
	契約の締結(栢尾支所庁舎解体工事)										原案可決	
	契約の締結(宮内小学校校舎等大規模改造機械設備工事)										原案可決	
	その他	契約の締結(長岡リリックホール空調設備改修工事)										原案可決
		契約の締結(橋りょう上部工事(市道344号線・宝田橋))										原案可決
		契約の締結(東川口保育園移転改築工事 変更契約)										原案可決
		財産の取得(はしご付消防自動車 1台)										原案可決
	決算	決算の認定(令和5年度一般会計及び特別会計)										認定
		剰余金の処分及び決算の認定(令和5年度下水道事業会計)										原案可決及び認定
		剰余金の処分及び決算の認定(令和5年度水道事業会計)										原案可決及び認定
剰余金の処分及び決算の認定(令和5年度簡易水道事業会計)										原案可決及び認定		
決算の認定(令和5年度寺泊老人ホーム組合一般会計)										認定		
議案提出委員	条例制定 自助・共助の意識を高め市民のいのちを守る条例										原案可決	
議員提案	会議規則一部改正 議会会議規則										原案可決	
	条例一部改正 議会委員会条例										原案可決	

令和5年度決算を認定

決算審査特別委員会で審査しました

9月定例会において決算審査特別委員会を設置し、9月17日から19日までの3日間にわたり、令和5年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうか審査しました。

審査の結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計の決算は、いずれも認定となりました。

なお、決算審査特別委員会の委員は、以下のとおりです。

<決算審査特別委員会委員> (◎委員長 ○副委員長)

◎五井 文雄	○松野憲一郎	三澤 寛人
高橋 美里	長坂 将志	大淵 正文
金子陽奈子	衣川 広志	多田 光輝
神林 克彦	服部 耕一	池田 明弘
大竹 雅春	池田 和幸	丸山 広司
関 正史	藤井 達徳	

区分	歳入	歳出
一般会計	1,443億6,607万5千円 (対前年比3.0%減)	1,380億2,004万7千円 (対前年比2.6%減)
特別会計 下水道事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計	779億7,691万6千円 (対前年比0.2%増)	819億2,910万1千円 (対前年比0.8%減)

<令和5年度一般会計決算の概要>

一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、49億8,497万9千円の黒字となりました。

歳入

市税や普通交付税、ふるさと納税寄附金などの一般財源収入が前年度より増え、令和4年度の実質収支約63億円が繰越金として含まれています。

歳出

急激な物価高騰や新型コロナウイルス禍後の社会変化に対応するため、快適で安全安心に暮らせるまちづくりに向けた取り組みとして、子育て環境と医療・福祉の充実や、地域コミュニティ力の強化と愛着の持てる地域づくりに取り組みました。

また、「新しい米百俵」による人材育成では、「米百俵プレイス ミライエ長岡」を拠点に長岡の未来を担う人材を育成し、「長岡版イノベーション」による成長戦略と地域経済の活性化では、循環型社会の実現や地域と行政のDX化を進めました。

さらに、長岡を楽しく元気にする活動の推進と魅力発信として、誰でも気軽に参加できて元気になれる機会と環境を整えるとともに、歴史の継承と地域資源を生かしたまちづくりを進めました。



決算審査特別委員会の様子

一般会計決算に対する各会派の意見・評価

賛成

市民クラブ

令和5年度一般会計決算は、実質収支が49億8千万円の黒字となった。物価高騰等に伴い、経常収支比率、実質公債費比率の上昇が見られたものの、依然として安全な水準が保たれており、健全な財政運営が行われている。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した中、いち早く町内会活動支援給付金や農作物次期作支援事業などを実施し、物価高騰等に幅広く対応したことは高く評価する。

さらなる市民生活の向上と持続的な財政運営に期待し、本決算の認定に賛成する。

賛成

長岡令和クラブ

令和5年度は、新型コロナウイルス禍から立ち直りの時期であり、加えて世界情勢の影響による原材料価格の上昇や国内における物価高騰など、市民生活に不透明感が漂っていた。こうした状況下において、子どもの健やかな育ちに資する各種支援の強化や、地域コミュニティの中核となる町内会への支援強化、雪害対応の強化に取り組んだ点は評価する。

今後は社会情勢の変化と現場の実情を見据え、歳入の状況や事業成果の分析に基づいた政策を行っていくことに期待し、本決算の認定に賛成する。

賛成

共産党市議団

福祉分野では、妊産婦医療費助成制度の所得制限が撤廃され、対象者が大幅に拡大したことは評価する。一方で、難聴者補聴器購入費助成事業については、評価しつつも、対象年齢の拡大が求められる。また、異常な高温と渇水の影響による収入減少から農家の経営を下支えする農作物次期作支援金等の事業は評価できる。中心市街地再開発事業の最後となる米百俵プレイス東館工事については、予算内に収め、市民の役に立つ事業効果の高いものになるように求める。

以上の意見を付し、本決算の認定について賛成する。

賛成

長岡市公明党

令和5年度は、新型コロナウイルス禍後の社会の変化に対応するため、地域コミュニティ力の強化や産業・行政のDX化、カーボンニュートラルの推進など多岐にわたる新たな取り組みを進めたことは、市民の暮らしの安心・安全と本市の更なる発展のための取り組みとして評価する。また、急激な物価高騰や渇水に対し、その都度補正予算を組み、市民に寄り添った対応を講じたことも高く評価する。

引き続き、誰一人取り残さないまちづくりに努めることを期待し、本決算の認定に賛成する。

賛成

無所属クラブ

令和5年度決算は、財政指標の悪化と起債に依存したインフラ整備など将来世代への負担を増やし、また事業成果の定量的な評価が不十分であるなど問題も含んでいる。

一方で、財政運営の安定化と将来への備えとして財政調整基金などに積み立てたことや、急激な物価高騰や新型コロナウイルス禍後の社会変化に対応するための措置を講じたこと、行政事務の効率化に資するDXの推進など評価できる点もあることから、本決算の認定に賛成する。

賛成

市民さわやかクラブ

物価高騰対策、農業支援対策については評価する。一方で、入札関係において不調となる案件が際立った。現状を十分に把握し、予算執行を行うことを要望し、本決算の認定に賛成する。

※3 DX (デジタルトランスフォーメーション) : デジタル技術を取り入れ、市民生活や行政サービスをより良く変化させること。

市議会の活動状況

9月		
9月定例会 (22日間)	3日	議会運営委員会 本会議(招集日) 文教福祉委員会
	4日	市民防災条例(仮称)制定検討委員会
	5日	本会議
	9日	建設委員会
	10日	文教福祉委員会
	11日	産業市民委員会
	12日	総務委員会
	17日~19日	決算審査特別委員会
	20日	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会
	24日	議会運営委員会 本会議(最終日)
10月		
15日~17日	総務委員会行政視察 文教福祉委員会行政視察	
18日	議員協議会	
21日	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会	
25日	議会活性化特別委員会 議会運営委員会	
30日~11月1日	産業市民委員会行政視察 建設委員会行政視察	

※常任委員会行政視察報告については、次号(令和7年2月1日発行234号)に掲載します。

8月8日、9日

子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会が行政視察を実施

子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会では、子ども・若者の権利に関する条例の制定や子ども・若者の権利擁護の取り組みの先進地である、東京都多摩市、神奈川県横須賀市および埼玉県北本市で行政視察を行いました。

今後の会議を経て条例案が決定した際には、パブリックコメントにより、市民の皆様から広く意見を募集する予定です。



行政視察の様子(東京都多摩市)

10月18日 議員協議会を開催



議員協議会の様子

議員協議会を開催し、以下の2点について市から説明がありました。

- (1)「長岡市総合計画」および「第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況、成果および方向性について
- (2)長岡市中心市街地活性化基本計画(第4期計画)の策定について

特別委員会 活動報告

9月定例会において各委員長から報告された中間報告の要約です。

大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会

本委員会は、令和5年11月6日および今年7月22日に会議を開き、大河津分水路および長岡東西道路の整備について理事者から説明を受け、議論を交わしてきた。また、今年7月22日には大河津分水路改修事業の進捗状況などの確認のため、現地視察を行った。

大河津分水路改修事業では、現在、新第二床固の本体工事や野積橋架け替え工事、山地部等の掘削が鋭意進められている。野積橋架け替え工事においては、下部工事も残り1基の橋脚を施工中で、今年度から車道や歩道等を整備する上部工事に着手した。

長岡東西道路では、令和5年11月に長岡東西道路4車線化等整備促進期成同盟会を設立し、今年7月15日には総決起大会を開催して、国・県に全線4車線化等の早期実現を要望した。また、渋滞が目立つ西宮内1丁目交差点においては、今年度から改良工事に着手した。

両事業ともに本市にとって重要であるため、早期完成に向けて、関係機関とともに努力していきたいと考えている。

議会活性化特別委員会

本委員会は令和5年12月に設置し、一般質問の在り方について5回にわたり議論を重ねてきた結果、一定の結論に達した。

一般質問において、質問内容が細かすぎるなど市民にとって分かりにくくなっている現状を確認し、一般質問と所管事項に関する質問のすみ分けの必要性と、市民にとって分かりやすい一般質問の在り方について議論を行った。

その結果、本市独自の伝統ある所管事項に関する質問は今後も継続し、議会基本条例に沿って一般質問とのすみ分けを行うことを確認した。

市民にとって分かりやすい一般質問の在り方については、質問項目のみ記載されている通告書の様式を改め、具体的な質問内容を記載し、これに沿って理事者との打合せを行うことを決定した。また、ホームページや通告一覧表に質問項目のみ掲載していたものを、具体的な質問内容まで掲載することに決定した。

これにより、市民が議論の内容をより理解しやすくなり、議会の活性化につながる効果が期待できる。

今後は、会派制について協議を進めていく。

請願・陳情をオンラインで提出できるようになりました

令和6年10月1日から、請願・陳情をオンラインでも受け付けています。これまでどおり、議会事務局への持参または郵送での提出も可能です。

①長岡市議会ホームページにアクセス

※スマートフォン、タブレット端末からも提出できます。

②「請願書・陳情書の出し方」のページにアクセス

※スマートフォンの場合は、コンテンツメニューを展開して「請願・陳情」をクリックしてください。

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

